

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月7日
【四半期会計期間】	第181期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 健博
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5013
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画室 経理部長 上戸 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目5番2号 東宝ツインタワービル内 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務室 東京統括部長 佐分 孝
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に 設定したものです。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第180期 第3四半期 連結累計期間	第181期 第3四半期 連結累計期間	第180期
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (百万円)	541,376	576,457	760,252
経常利益 (百万円)	85,485	90,748	103,774
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	57,333	58,782	66,361
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	67,199	57,241	73,991
純資産額 (百万円)	849,547	906,260	866,512
総資産額 (百万円)	2,384,250	2,446,500	2,404,926
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	231.27	239.40	267.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	231.17	239.38	267.81
自己資本比率 (%)	34.9	35.8	34.8

回次	第180期 第3四半期 連結会計期間	第181期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月 1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月 1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	63.49	101.86

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 消費税抜きで記載しています。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

4 当社の子会社である阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)は前第1四半期連結会計期間より、また阪急阪神不動産(株)は第1四半期連結会計期間より役員報酬 B I P 信託を導入し、当該信託が所有する当社株式は四半期(当期)連結財務諸表において自己株式として計上しています。このため、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除対象の自己株式に含めて算定しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりです。

（不動産事業）

当社は、平成30年4月1日付で、阪急電鉄(株)より、同社の子会社である阪急不動産(株)の全株式を譲り受け、その上で、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)の不動産事業を会社分割等により阪急不動産(株)へ移管しました。

なお、阪急不動産(株)、阪神不動産(株)、阪急リート投信(株)、(株)阪急ハウジングサポートは、同日付で、それぞれ阪急阪神不動産(株)、阪急阪神エステート・サービス(株)、阪急阪神リート投信(株)、(株)阪急阪神ハウジングサポートに商号変更しました。

（国際輸送事業）

(株)阪急阪神エクスプレスは、平成30年4月1日付で、セイノーホールディングス(株)を引受先とする第三者割当増資を実施しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間については、多くの事業で自然災害（大阪府北部地震、平成30年7月豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震、台風24号）の影響を受けたものの、マンション分譲戸数が前年同期を上回ったことや彩都東部地区（大阪府茨木市）の施設用地を売却したこと等により、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも増加しました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)	対前年同期比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	5,764億57百万円	350億81百万円	6.5
営業利益	922億 6百万円	77億15百万円	9.1
経常利益	907億48百万円	52億63百万円	6.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	587億82百万円	14億49百万円	2.5

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

自然災害の影響を受けたものの、連結子会社が増加したことや、阪神線が堅調に推移したことに加えて、鉄道事業において動力費が減少したこと等により、営業収益は前年同期に比べ3億22百万円（0.2%）増加の1,777億68百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3億2百万円（0.9%）増加の353億2百万円となりました。

(不動産事業)

マンション分譲戸数が前年同期を上回ったことや、彩都東部地区（大阪府茨木市）の施設用地を売却したこと等により、営業収益は前年同期に比べ278億29百万円（20.7%）増加の1,624億26百万円となり、営業利益は前年同期に比べ95億50百万円（35.9%）増加の361億89百万円となりました。

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

コミュニケーションメディア事業において情報サービス事業の取組案件が増加したことや、連結子会社が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ28億43百万円（3.2%）増加の924億92百万円となりましたが、営業利益はスポーツ事業において阪神タイガースが当期はクライマックスシリーズに進出できなかったこと等により、前年同期に比べ5億53百万円（3.3%）減少の162億28百万円となりました。

(旅行事業)

自然災害の影響を受けたものの、海外旅行が好調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ7億25百万円（2.7%）増加の274億41百万円となりましたが、営業利益は宣伝広告費等の諸費用の増加等もあり、前年同期に比べ8億36百万円（27.3%）減少の22億23百万円となりました。

(国際輸送事業)

日本において、航空輸出の取扱が堅調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ65億74百万円(10.7%)増加の682億78百万円となりましたが、営業利益は前年同期に東アジア及び欧州が好調に推移していたこと等により、前年同期に比べ2億21百万円(9.4%)減少の21億46百万円となりました。

(ホテル事業)

自然災害の影響を受けたことや、平成29年12月に六甲山ホテルの運営受託を終了したこと等により、営業収益は前年同期に比べ15億30百万円(3.0%)減少の492億81百万円となり、営業利益は前年同期に比べ5億66百万円(29.4%)減少の13億62百万円となりました。

(その他)

建設業等その他の事業については、営業収益は前年同期に比べ5億34百万円(1.9%)減少の274億77百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3億60百万円(33.8%)増加の14億24百万円となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計については、受取手形及び売掛金が減少したものの、有形固定資産や販売土地及び建物等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ415億74百万円増加の2兆4,465億円となりました。

負債合計については、未払金(流動負債の「その他」)が減少したものの、有利子負債等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億26百万円増加の1兆5,402億40百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ397億47百万円増加の9,062億60百万円となり、自己資本比率は35.8%となりました。

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

(2) 経営方針・経営戦略等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
不動産	<国内子会社> 阪急電鉄(株)及び 阪神電気鉄道(株) ・梅田1丁目1番地計画(期棟)	24,603	平成30年4月

当第3四半期連結累計期間において売却した主要な設備は、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	売却簿価(百万円)	完了年月
不動産	<国内子会社> 阪急電鉄(株) ・グランフロント大阪一部売却	13,487	平成30年12月

平成30年4月1日付で、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)が会社分割(吸収分割)により、設備の新設計画の一部(不動産セグメントの「銀座3丁目開発計画」、「(仮称)彩都もえぎ物流施設計画」、「京橋2-6街区再開発計画」)について阪急阪神不動産(株)に移管しています。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
合計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,281,385	254,281,385	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
合計	254,281,385	254,281,385	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	254,281,385	-	99,474	-	149,258

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,997,700	-	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 27,200	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 244,916,000	2,449,160	同上
単元未満株式	普通株式 1,340,485	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	254,281,385	-	-
総株主の議決権	-	2,449,160	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,900株（議決権49個）及び30株含まれています。

2 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式がそれぞれ377,000株（議決権3,770個）及び8株含まれています。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式		72株
相互保有株式	神戸電鉄株	31株
	阪急産業株	30株

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
（自己保有株式） 阪急阪神ホールディングス 株	大阪府池田市栄町1番1号	7,997,700	-	7,997,700	3.15
（相互保有株式） 神戸電鉄株	神戸市兵庫区新開地一丁目 3番24号	15,900	-	15,900	0.01
阪急産業株	大阪府池田市栄町1番1号	11,300	-	11,300	0.00
合計	-	8,024,900	-	8,024,900	3.16

（注）役員報酬B I P信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含めていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,836	29,182
受取手形及び売掛金	92,619	69,142
販売土地及び建物	116,177	134,989
商品及び製品	2,609	2,598
仕掛品	3,364	9,651
原材料及び貯蔵品	4,644	5,202
その他	42,435	48,466
貸倒引当金	239	254
流動資産合計	290,448	298,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	565,783	586,111
機械装置及び運搬具(純額)	64,081	62,662
土地	940,894	957,869
建設仮勘定	160,931	149,581
その他(純額)	17,840	18,679
有形固定資産合計	1,749,531	1,774,905
無形固定資産		
のれん	18,457	16,774
その他	16,756	18,897
無形固定資産合計	35,214	35,672
投資その他の資産		
投資有価証券	285,953	288,765
繰延税金資産	5,038	6,447
退職給付に係る資産	10,061	11,092
その他	28,894	30,843
貸倒引当金	217	203
投資その他の資産合計	329,731	336,944
固定資産合計	2,114,477	2,147,522
資産合計	2,404,926	2,446,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,891	37,751
未払費用	21,032	16,610
短期借入金	142,091	149,406
コマーシャル・ペーパー	-	25,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	1,493	1,527
未払法人税等	11,811	2,403
賞与引当金	4,405	1,760
その他	179,183	131,859
流動負債合計	406,909	376,318
固定負債		
長期借入金	625,340	617,592
社債	92,000	102,000
リース債務	5,832	5,422
繰延税金負債	179,375	197,666
再評価に係る繰延税金負債	5,152	5,152
退職給付に係る負債	61,654	62,293
長期前受工事負担金	52,586	59,525
その他	109,561	114,268
固定負債合計	1,131,503	1,163,921
負債合計	1,538,413	1,540,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	146,053	146,591
利益剰余金	583,482	635,226
自己株式	24,247	34,387
株主資本合計	804,764	846,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,146	22,778
繰延ヘッジ損益	494	263
土地再評価差額金	5,575	5,523
為替換算調整勘定	607	107
退職給付に係る調整累計額	125	1,128
その他の包括利益累計額合計	32,961	29,275
非支配株主持分	28,786	30,079
純資産合計	866,512	906,260
負債純資産合計	2,404,926	2,446,500

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	541,376	576,457
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	435,339	464,737
販売費及び一般管理費	21,545	19,513
営業費合計	456,884	484,251
営業利益	84,491	92,206
営業外収益		
受取利息	76	77
受取配当金	1,117	1,263
持分法による投資利益	8,256	4,947
雑収入	968	1,667
営業外収益合計	10,419	7,956
営業外費用		
支払利息	7,625	7,272
雑支出	1,799	2,142
営業外費用合計	9,425	9,415
経常利益	85,485	90,748
特別利益		
工事負担金等受入額	9,692	864
固定資産売却益	632	2,439
その他	251	471
特別利益合計	10,576	3,774
特別損失		
固定資産圧縮損	9,566	905
固定資産除却損	382	1,670
災害による損失	-	1,067
その他	966	550
特別損失合計	10,914	4,193
税金等調整前四半期純利益	85,147	90,329
法人税、住民税及び事業税	21,952	11,581
法人税等調整額	4,616	17,974
法人税等合計	26,569	29,555
四半期純利益	58,577	60,773
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,244	1,991
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,333	58,782

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	58,577	60,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,985	3,544
繰延ヘッジ損益	126	224
土地再評価差額金	5	-
為替換算調整勘定	246	298
退職給付に係る調整額	777	925
持分法適用会社に対する持分相当額	3,733	838
その他の包括利益合計	8,621	3,531
四半期包括利益	67,199	57,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,895	55,402
非支配株主に係る四半期包括利益	1,303	1,839

【注記事項】

(追加情報)

(当社子会社の取締役等に対する株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、当社の取締役、使用人等に対する株式報酬制度を採用していません。

ただし、当社子会社である阪急電鉄㈱、阪神電気鉄道㈱及び阪急阪神不動産㈱(以下、あわせて「対象子会社」という。)の役員報酬制度に関して、各対象子会社の常勤の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除き、阪急阪神不動産㈱については、これらに加え、同社へ出向している他社の従業員を除く。)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の株式を用いた信託を活用した株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を採用しています。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役位等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

なお、本制度の対象期間は、平成30年3月31日で終了する事業年度から平成32年(2020年)3月31日で終了する事業年度までの3年間です。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,430百万円及び357,968株、当第3四半期連結会計期間1,519百万円及び377,008株です。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(北神急行線に関する阪急電鉄㈱と神戸市の協議開始)

神戸市から阪急電鉄㈱(連結子会社)に対して、北神急行線(新神戸駅～谷上駅)の運賃低減に向けた検討として、神戸市交通局での一体的運行(当社グループからの資産譲受)の可能性について協議を開始することの提案があり、平成30年12月27日付で、阪急電鉄㈱は協議に応じることで合意しました。

阪急電鉄㈱では、今回の提案はグループの重要な事業拠点である神戸三宮の活性化につながるものと考え、神戸市との協議に応じていますが、今後の協議の進展によっては、当社グループが影響を受ける可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
443,713	443,567

2 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
販売土地建物提携ローン利用者	西大阪高速鉄道株
20,633	18,458
西大阪高速鉄道株	販売土地建物提携ローン利用者
18,931	3,828
PT IZUMI SENTUL REALTY	PT IZUMI SENTUL REALTY
848	1,495
NNH MIZUKI JOINT STOCK COMPANY	NNH MIZUKI JOINT STOCK COMPANY
401	540
その他(2社)	Intraspeed Arcpro Kenya Limited
54	111
	その他(4社)
	137
合計	合計
40,868	24,570

なお、上記のほか、関連会社の資金調達(前連結会計年度1,655百万円、当第3四半期連結会計期間1,660百万円)に付随して経営指導念書等を差し入れています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	39,352	39,902
のれんの償却額	1,753	1,681

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	4,389	利益剰余金	17.5	平成29年3月31日	平成29年6月14日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	4,970	利益剰余金	20	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 平成29年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

2 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月13日 定時株主総会	普通株式	4,970	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月14日
平成30年11月1日 取締役会	普通株式	4,925	利益剰余金	20	平成30年9月30日	平成30年12月3日

(注) 1 平成30年6月13日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

2 平成30年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント ・コミ ュニケ ーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	174,214	121,532	84,944	26,704	61,692	49,886	518,974	22,094	541,069	306	541,376
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,231	13,064	4,704	10	11	925	21,947	5,917	27,865	27,865	-
合計	177,446	134,596	89,648	26,715	61,703	50,811	540,922	28,012	568,934	27,558	541,376
セグメント利益 又は損失()	34,999	26,638	16,781	3,060	2,368	1,929	85,778	1,064	86,842	2,350	84,491

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の内容は、のれんの償却額 1,678百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント ・コミ ュニケ ーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	174,281	149,631	87,790	27,433	68,238	48,355	555,730	20,447	576,177	280	576,457
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,486	12,795	4,702	8	39	925	21,957	7,030	28,988	28,988	-
合計	177,768	162,426	92,492	27,441	68,278	49,281	577,688	27,477	605,165	28,708	576,457
セグメント利益 又は損失()	35,302	36,189	16,228	2,223	2,146	1,362	93,453	1,424	94,877	2,670	92,206

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の内容は、のれんの償却額 1,678百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	231.27	239.40
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	57,333	58,782
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	57,333	58,782
普通株式の期中平均株式数 (千株)	247,908	245,537
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	231.17	239.38
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	16	6
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(16)	(6)
普通株式増加数 (千株)	34	-
(うち新株予約権) (千株)	(34)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間263,410株、当第3四半期連結累計期間374,584株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月1日開催の取締役会において、第181期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 4,925百万円
- (2) 1株当たりの金額 20円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月3日

(注) 1 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。
2 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】****1【保証の対象となっている社債】**

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出日の前 月末現在の 未償還残高 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
阪急阪神ホールディングス株 第38回無担保社債	阪急電鉄株 阪神電気鉄道株	平成21年 10月23日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第40回無担保社債	同上	平成22年 9月22日	15,000	-	15,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第41回無担保社債	同上	平成22年 9月22日	7,000	-	7,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第42回無担保社債	同上	平成23年 3月17日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第45回無担保社債	同上	平成25年 3月14日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第46回無担保社債	同上	平成25年 10月25日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第47回無担保社債	同上	平成26年 7月18日	10,000	-	10,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

(阪急電鉄株式会社)

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 杉山 健博
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号(本社事務所)

保証会社である阪急電鉄株式会社の直近の事業年度に関する経営成績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自	平成29年4月 1日	平成30年6月14日
	(第180期)	至	平成30年3月31日	関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第四号の三様式 記載上の注意(33)c」に基づき、保証会社である阪急電鉄株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月(自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)の経営成績の概況を、以下の「企業の概況」から「経理の状況」までに記載しています。

(阪神電気鉄道株式会社)

会社名	阪神電気鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 秦 雅夫
本店の所在の場所	大阪市福島区海老江1丁目1番24号

保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近の事業年度に関する経営成績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自	平成29年4月 1日	平成30年6月14日
	(第180期)	至	平成30年3月31日	関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第四号の三様式 記載上の注意(33)c」に基づき、保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月(自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)の経営成績の概況を、以下の「企業の概況」から「経理の状況」までに記載しています。

企業の概況

(阪急電鉄株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪急電鉄株)

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (百万円)	165,631	160,977	129,155	356,036	364,745
経常利益 (百万円)	30,955	32,463	31,662	62,245	62,363
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失 () (百万円)	21,308	21,396	52,494	45,157	39,480
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	25,618	32,134	76,481	46,024	47,086
純資産額 (百万円)	329,770	353,663	257,267	349,893	368,590
総資産額 (百万円)	1,396,957	1,446,601	1,104,721	1,440,729	1,484,296
1株当たり純資産額 (千円)	404,712	434,438	313,525	429,872	452,914
1株当たり中間 (当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失 () (千円)	26,636	26,745	65,618	56,446	49,350
自己資本比率 (%)	23.2	24.0	22.7	23.9	24.4
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	8,610 [2,320]	8,552 [2,480]	7,897 [2,083]	8,480 [2,432]	8,480 [2,490]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しています。

4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」 (企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を当中間連結会計期間の期首から適用し、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

6 当社は、平成30年4月1日付で、不動産事業の再編を行ったことにより、第30期中の営業収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、純資産額、総資産額等の金額が減少しています。

7 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪急電鉄株）

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (百万円)	96,596	100,089	93,675	190,578	193,595
経常利益 (百万円)	29,851	31,957	29,885	46,165	47,880
中間(当期)純利益 (百万円)	22,081	23,489	20,973	35,264	31,502
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	800	800	800	800	800
純資産額 (百万円)	195,169	203,793	206,618	208,656	211,784
総資産額 (百万円)	1,034,561	1,053,756	993,540	1,059,628	1,088,029
1株当たり配当額 (千円)	-	-	-	35,264	31,502
自己資本比率 (%)	18.9	19.3	20.8	19.7	19.5
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	3,131 [337]	3,264 [344]	3,103 [323]	3,121 [333]	3,232 [344]

(注)1 消費税抜きで記載しています。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用し、前中間会計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

5 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

事業の内容（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪急電鉄株及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、不動産事業の再編に伴うもの以外に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりです。

（不動産事業）

当社は、平成30年4月1日付で、当社の子会社である阪急不動産株の全株式を当社の親会社である阪急阪神ホールディングス株に譲渡するとともに、当社の不動産事業を会社分割（吸収分割）等により阪急不動産株に移管しました。これに伴い、阪急不動産株、阪急リート投信株、株阪急ハウジングサポート、阪急インベストメント・パートナーズ株は連結の範囲から、阪急阪神ビルマネジメント株は持分法適用の範囲からそれぞれ除外しています。

なお、阪急不動産株、阪急リート投信株、株阪急ハウジングサポート、阪急インベストメント・パートナーズ株は、同日付で、それぞれ阪急阪神不動産株、阪急阪神リート投信株、株阪急阪神ハウジングサポート、阪急阪神不動産投資顧問株に商号変更しました。

関係会社の状況（保証会社：阪急電鉄株）

「事業の内容」に記載のとおりです。

従業員の状況（保証会社：阪急電鉄㈱）

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテインメ ント・コミュニ ケーション	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	7,152 [1,911]	- [-]	638 [107]	53 [50]	54 [15]	7,897 [2,083]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。
 5 不動産事業において、前連結会計年度末に比べ従業員数が589人、臨時従業員数が772人それぞれ減少していますが、その主な理由は、不動産事業の再編を行ったことによるものです。

(2) 保証会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテインメ ント・コミュニ ケーション	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	2,972 [267]	- [-]	77 [41]	54 [15]	3,103 [323]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。
 5 不動産事業において、前事業年度末に比べ従業員数が96人、臨時従業員数が7人それぞれ減少していますが、その主な理由は、不動産事業の再編を行ったことによるものです。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

回次	第196期中	第197期中	第198期中	第196期	第197期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (百万円)	108,232	107,463	101,850	207,827	210,591
経常利益 (百万円)	20,769	21,433	20,361	26,435	27,702
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	13,878	13,488	12,239	16,771	16,825
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	9,305	16,748	11,198	18,076	19,728
純資産額 (百万円)	179,199	193,452	190,960	187,859	194,924
総資産額 (百万円)	425,875	458,592	416,955	452,506	478,519
1株当たり純資産額 (円)	397.60	428.85	420.28	416.31	430.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.92	31.99	29.03	39.78	39.90
自己資本比率 (%)	39.4	39.4	42.5	38.8	37.9
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	4,657 [1,525]	4,727 [1,625]	4,671 [1,389]	4,620 [1,544]	4,705 [1,592]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しています。

4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

6 当社は、平成30年4月1日付で、不動産事業の再編を行ったことにより、第198期中の営業収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、純資産額、総資産額等の金額が減少しています。

7 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

回次	第196期中	第197期中	第198期中	第196期	第197期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (百万円)	49,414	47,190	42,730	89,075	86,469
経常利益 (百万円)	13,549	13,871	14,643	18,329	18,679
中間(当期)純利益 (百万円)	9,908	9,399	10,451	13,758	12,689
資本金 (百万円)	29,384	29,384	29,384	29,384	29,384
発行済株式総数 (千株)	421,652	421,652	421,652	421,652	421,652
純資産額 (百万円)	127,070	136,566	136,079	135,495	137,360
総資産額 (百万円)	342,308	371,595	337,674	362,669	383,556
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	26.10	24.08
自己資本比率 (%)	37.1	36.8	40.3	37.4	35.8
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	1,401 [159]	1,405 [198]	1,289 [100]	1,408 [169]	1,399 [162]

(注)1 消費税抜きで記載しています。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間会計期間の期首から適用し、前中間会計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

5 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

事業の内容（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪神電気鉄道㈱及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、不動産事業の再編に伴うもの以外に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりです。

（不動産事業）

当社は、平成30年4月1日付で、当社の不動産事業を会社分割（吸収分割）等により阪急不動産㈱に移管しました。これに伴い、大阪ダイヤモンド地下街㈱、阪神不動産㈱、㈱キョクトウは連結の範囲から、阪急阪神ビルマネジメント㈱は持分法適用の範囲からそれぞれ除外しています。

なお、阪急不動産㈱、阪神不動産㈱は、同日付で、それぞれ阪急阪神不動産㈱、阪急阪神エステート・サービス㈱に商号変更しました。

関係会社の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

「事業の内容」に記載のとおりです。

従業員の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテイン メント・コミ ュニケーショ ン	建設	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	2,012 [490]	- [-]	1,712 [527]	496 [118]	353 [240]	98 [14]	4,671 [1,389]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。
 5 不動産事業において、前連結会計年度末に比べ従業員数が170人、臨時従業員数が91人それぞれ減少していますが、その主な理由は、不動産事業の再編を行ったことによるものです。

(2) 保証会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテイン メント・コミ ュニケーショ ン	建設	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	1,129 [69]	- [-]	59 [17]	3 [-]	- [-]	98 [14]	1,289 [100]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。
 5 不動産事業において、前事業年度末に比べ従業員数が101人、臨時従業員数が7人それぞれ減少していますが、その主な理由は、不動産事業の再編を行ったことによるものです。

(3) 労働組合の状況

阪神電気鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

事業の状況

(阪急電鉄株式会社)

経営方針・経営戦略等、事業上及び財務上の対処すべき課題（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

事業等のリスク（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪急電鉄株）

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。なお、当社は、平成30年4月1日付で、当社の子会社である阪急不動産株の全株式を当社の親会社である阪急阪神ホールディングス株に譲渡しました。その上で、当社及び阪神電気鉄道株の不動産事業を会社分割（吸収分割）等により阪急不動産株に移管したとともに、阪急不動産株は阪急阪神不動産株に商号変更し、阪急阪神ホールディングスグループの不動産事業における中核会社となりました。

() 経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当中間連結会計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率（％）
営業収益	1,291億55百万円	318億21百万円	19.8
営業利益	308億17百万円	57億74百万円	15.8
経常利益	316億62百万円	8億0百万円	2.5
親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）	524億94百万円	738億91百万円	-

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

自動車事業において連結子会社が増加したものの、自然災害の影響を受けたこと、また鉄道事業における減価償却費や自動車事業における燃料費が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ3億36百万円（0.4％）増加の837億4百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3億73百万円（2.1％）減少の172億76百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業の再編を行ったこと等により、営業収益は前年同期に比べ316億5百万円（51.6％）減少の296億14百万円となり、営業利益は前年同期に比べ45億70百万円（31.0％）減少の101億65百万円となりました。

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

ステージ事業において前年同期の歌劇関連商品の販売がトップスター退団により好調であったことの反動減等により、営業収益は前年同期に比べ6億69百万円（3.9％）減少の164億21百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6億58百万円（16.8％）減少の32億51百万円となりました。

(その他)

その他の事業については、営業収益は前年同期に比べ2億1百万円(31.9%)減少の4億30百万円となり、営業利益は前年同期に比べ15百万円(86.5%)増加の34百万円となりました。

() 財政状態の状況

当中間連結会計期間において、不動産事業の再編を行ったことにより、資産合計、負債合計及び純資産合計が減少しました。

当中間連結会計期間末の資産合計については、有形固定資産や販売土地及び建物が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,795億75百万円減少の1兆1,047億21百万円となりました。

負債合計については、有利子負債や未払金(流動負債の「その他」)が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,682億52百万円減少の8,474億54百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,113億23百万円減少の2,572億67百万円となり、自己資本比率は22.7%となりました。

() キャッシュ・フローの状況

中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

() 生産、受注及び販売の実績

当社グループは都市交通事業、不動産事業及びエンタテインメント・コミュニケーション事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の実績については、「() 経営成績の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の方針に従い、各事業の取組を進めています。

なお、当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しています。

経営上の重要な契約等(保証会社：阪急電鉄㈱)

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

研究開発活動(保証会社：阪急電鉄㈱)

特記事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

経営方針・経営戦略等、事業上及び財務上の対処すべき課題（保証会社：阪神電気鉄道株）

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

事業等のリスク（保証会社：阪神電気鉄道株）

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪神電気鉄道株）

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。なお、阪急電鉄株は、平成30年4月1日付で、その子会社である阪急不動産株の全株式を阪急電鉄株の親会社である阪急阪神ホールディングス株に譲渡しました。その上で、当社及び阪急電鉄株の不動産事業を会社分割（吸収分割）等により阪急不動産株に移管したとともに、阪急不動産株は阪急阪神不動産株に商号変更し、阪急阪神ホールディングスグループの不動産事業における中核会社となりました。

() 経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当中間連結会計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率（％）
営業収益	1,018億50百万円	56億13百万円	5.2
営業利益	205億85百万円	14億50百万円	6.6
経常利益	203億61百万円	10億72百万円	5.0
親会社株主に帰属する 中間純利益	122億39百万円	12億49百万円	9.3

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

鉄道事業が堅調に推移したものの、自動車事業における燃料費が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ2億66百万円（1.1％）増加の243億48百万円となり、営業利益は前年同期に比べ61百万円（1.0％）減少の59億49百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業の再編を行ったこと等により、営業収益は前年同期に比べ56億76百万円（29.0％）減少の139億4百万円となり、営業利益は前年同期に比べ7億96百万円（20.6％）減少の30億70百万円となりました。

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

コミュニケーションメディア事業において連結子会社が増加したものの、スポーツ事業において阪神タイガースの公式戦主催試合が減少したこと等により、営業収益は前年同期に比べ6億41百万円（1.3％）増加の486億21百万円となり、営業利益は前年同期に比べ10億58百万円（8.9％）減少の108億57百万円となりました。

(建設事業)

建設・環境事業については、営業収益は前年同期に比べ2億52百万円(1.8%)減少の135億67百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6百万円(1.5%)増加の4億51百万円となりました。

(その他)

その他の事業については、営業収益は前年同期に比べ7億16百万円(11.6%)減少の54億83百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2億9百万円改善の67百万円となりました。

() 財政状態の状況

当中間連結会計期間において、不動産事業の再編を行ったことにより、資産合計、負債合計及び純資産合計が減少しました。

当中間連結会計期間末の資産合計については、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ615億63百万円減少の4,169億55百万円となりました。

負債合計については、有利子負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ576億円減少の2,259億94百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ39億63百万円減少の1,909億60百万円となり、自己資本比率は42.5%となりました。

() キャッシュ・フローの状況

中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

() 生産、受注及び販売の実績

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及び建設事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の実績については、「() 経営成績の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の方針に従い、各事業の取組を進めています。

なお、当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しています。

経営上の重要な契約等(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

研究開発活動(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

特記事項はありません。

設備の状況

(阪急電鉄株式会社)

主要な設備の状況 (保証会社 : 阪急電鉄株)

当中間連結会計期間において、不動産事業の再編に伴うもの以外の主要な設備の重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 重要な設備の新設等

() 平成30年4月1日付で、当社が会社分割 (吸収分割) により、設備の新設計画の一部 (不動産セグメントの「銀座3丁目開発計画」、 「 (仮称) 彩都もえぎ物流施設計画」) について阪急阪神不動産株に移管しています。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
不動産	(当社) ・梅田1丁目1番地計画 (期棟)	7,991	平成30年4月

(注) 阪神電気鉄道株との共同事業です。

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の売却計画は、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	売却簿価(百万円)	売却予定年月
不動産	(当社) ・グランフロント大阪一部売却	13,477	平成30年12月

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な設備の状況 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

当中間連結会計期間において、不動産事業の再編に伴うもの以外の主要な設備の重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 重要な設備の新設等

() 平成30年4月1日付で、当社が会社分割 (吸収分割) により、設備の新設計画の一部 (不動産セグメントの「京橋2-6街区再開発計画」) について阪急阪神不動産株に移管しています。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
不動産	(当社) ・梅田1丁目1番地計画 (期棟)	16,612	平成30年4月

(注) 阪急電鉄株との共同事業です。

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

保証会社の状況

(阪急電鉄株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,200
合計	3,200

() 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成31年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
合計	800	800	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

() ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

() その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月 1日 ~ 平成30年9月30日	-	800	-	100	-	131,038

(5) 大株主の状況

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00

(6) 議決権の状況

() 発行済株式

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

株価の推移(保証会社:阪急電鉄株)

非上場のため、該当事項はありません。

役員の状況(保証会社:阪急電鉄株)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000,000
合計	1,200,000,000

() 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成31年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	421,652,422	421,652,422	-	(注)
合計	421,652,422	421,652,422	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

() ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

() その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月 1日 ~ 平成30年9月30日	-	421,652	-	29,384	-	19,495

(5) 大株主の状況

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	421,652	100.00

(6) 議決権の状況

 発行済株式

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,652,422	421,652,422	-
発行済株式総数	421,652,422	-	-
総株主の議決権	-	421,652,422	-

 自己株式等

該当事項はありません。

株価の推移(保証会社: 阪神電気鉄道株)

非上場のため、該当事項はありません。

役員の状況(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

経理の状況

(阪急電鉄株式会社)

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

監査証明について (保証会社 : 阪急電鉄株)

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

ただし、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けています。

中間連結財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 中間連結財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 中間連結貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		9,292		5,190
受取手形及び売掛金		30,544		17,532
販売土地及び建物		98,815		2,644
商品及び製品		1,250		1,270
仕掛品		1,838		3,365
原材料及び貯蔵品		2,571		2,863
その他		76,548		30,897
貸倒引当金		22		17
流動資産合計		220,838		63,747
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3	322,387	3	288,483
機械装置及び運搬具（純額）	3	52,858	3	51,784
土地	3	598,260	3	511,435
建設仮勘定		130,511		123,918
その他（純額）	3	9,435	3	8,443
有形固定資産合計	1, 2	1,113,453	1, 2	984,065
無形固定資産	2, 3	11,465	2, 3	11,053
投資その他の資産				
投資有価証券	3	98,807	3	7,199
長期貸付金		17,312		17,312
繰延税金資産		3,452		3,364
退職給付に係る資産		9,717		10,505
その他	3	9,361		7,547
貸倒引当金		111		74
投資その他の資産合計		138,539		45,855
固定資産合計		1,263,458		1,040,974
資産合計		1,484,296		1,104,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,004	1,939
未払費用	15,134	11,769
短期借入金	3 142,159	3 74,223
リース債務	846	826
未払法人税等	2,212	2,486
賞与引当金	722	684
その他	138,067	49,358
流動負債合計	302,146	141,287
固定負債		
長期借入金	3 523,537	3 450,461
リース債務	4,399	3,988
繰延税金負債	120,238	102,540
再評価に係る繰延税金負債	4,479	4,479
退職給付に係る負債	25,551	19,845
長期前受工事負担金	52,586	59,533
長期預り敷金保証金	82,365	65,044
その他	400	272
固定負債合計	813,559	706,166
負債合計	1,115,706	847,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	130,943	130,943
利益剰余金	201,188	113,860
株主資本合計	332,231	244,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,499	821
土地再評価差額金	4,311	4,311
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	289	783
その他の包括利益累計額合計	30,100	5,916
非支配株主持分	6,258	6,447
純資産合計	368,590	257,267
負債純資産合計	1,484,296	1,104,721

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

中間連結損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)	
営業収益		160,977		129,155
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価		118,537		96,932
販売費及び一般管理費	1	5,847	1	1,404
営業費合計	2	124,385	2	98,337
営業利益		36,592		30,817
営業外収益				
受取利息		111		128
受取配当金		658		3,731
持分法による投資利益		351		171
雑収入		268		1,318
営業外収益合計		1,389		5,350
営業外費用				
支払利息		4,951		3,784
雑支出		567		720
営業外費用合計		5,518		4,505
経常利益		32,463		31,662
特別利益				
工事負担金等受入額		246		173
固定資産売却益	3	51	3	139
その他		29		-
特別利益合計		327		312
特別損失				
固定資産圧縮損		222		241
関係会社株式売却損		-	4	74,018
その他		25		292
特別損失合計		248		74,552
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()		32,542		42,576
法人税、住民税及び事業税		7,851		9,973
法人税等調整額		3,052		252
法人税等合計		10,903		9,720
中間純利益又は中間純損失()		21,639		52,297
非支配株主に帰属する中間純利益		243		197
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()		21,396		52,494

中間連結包括利益計算書（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日）
中間純利益又は中間純損失（ ）	21,639	52,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,105	24,679
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	380	499
持分法適用会社に対する持分相当額	8	3
その他の包括利益合計	10,494	24,183
中間包括利益	32,134	76,481
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	31,890	76,678
非支配株主に係る中間包括利益	243	197

() 中間連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	130,943	189,970	321,014
当中間期変動額				
剰余金の配当			28,211	28,211
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失()			21,396	21,396
連結範囲の変動				-
持分法適用会社の 組織再編による増減			26	26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	6,841	6,841
当中間期末残高	100	130,943	183,129	314,172

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	19,540	4,311	0	968	22,883	5,995	349,893
当中間期変動額							
剰余金の配当							28,211
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失()							21,396
連結範囲の変動							-
持分法適用会社の 組織再編による増減							26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	10,110	-	0	384	10,494	117	10,611
当中間期変動額合計	10,110	-	0	384	10,494	117	3,770
当中間期末残高	29,650	4,311	0	583	33,378	6,112	353,663

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	130,943	201,188	332,231
当中間期変動額				
剰余金の配当			25,201	25,201
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）			52,494	52,494
連結範囲の変動			9,630	9,630
持分法適用会社の 組織再編による増減				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	87,327	87,327
当中間期末残高	100	130,943	113,860	244,904

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	25,499	4,311	0	289	30,100	6,258	368,590
当中間期変動額							
剰余金の配当							25,201
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）							52,494
連結範囲の変動							9,630
持分法適用会社の 組織再編による増減							-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	24,678	-	0	494	24,184	188	23,995
当中間期変動額合計	24,678	-	0	494	24,184	188	111,323
当中間期末残高	821	4,311	0	783	5,916	6,447	257,267

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪急電鉄株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

阪急バス株、(株)宝塚クリエイティブアーツ

なお、当中間連結会計期間において、阪急コンピューターバスマネジメント株他1社については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

また、当中間連結会計期間において、阪急不動産株他3社は、不動産事業の再編により、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称

神戸高速鉄道株

なお、当中間連結会計期間において、阪急阪神ビルマネジメント株は、不動産事業の再編により、持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(千里朝日阪急ビル管理株他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

主として個別法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

b その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（主として定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、上記a及びbのうち、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(表示方法の変更)(保証会社:阪急電鉄株)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」3,004百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」3,452百万円に含めて表示しており、流動負債の「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」2百万円は、固定負債の「繰延税金負債」120,238百万円に含めて表示しています。

なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、「資産合計」と「負債合計」は、それぞれ2,325百万円減少しています。

(追加情報)(保証会社:阪急電鉄株)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、常勤の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、阪急阪神ホールディングス株の株式を用いた信託を活用した株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を採用しています。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役位等に応じて、阪急阪神ホールディングス株の株式及び阪急阪神ホールディングス株の株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

なお、本制度の対象期間は、平成30年3月31日で終了する事業年度から平成32年(2020年)3月31日で終了する事業年度までの3年間です。

(中間連結貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
742,652	687,860

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
197,751	197,633

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(有形固定資産)		
建物及び構築物	144,331 (144,331)	142,569 (142,569)
機械装置及び運搬具	42,935 (42,935)	42,213 (42,213)
土地	207,145 (207,145)	207,141 (207,141)
その他	1,862 (1,862)	1,613 (1,613)
(無形固定資産)		
無形固定資産	61 (61)	61 (61)
(投資その他の資産)		
投資有価証券	473 (-)	26 (-)
その他	60 (-)	- (-)
合計	396,869 (396,336)	393,625 (393,599)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(流動負債)		
短期借入金	6,069 (5,978)	6,132 (6,106)
(固定負債)		
長期借入金	80,237 (80,237)	77,136 (77,136)
合計	86,307 (86,216)	83,268 (83,242)

(注)上記債務には、下記の阪急阪神ホールディングス株の鉄道財団抵当長期借入金(1年内返済予定額を含む。)を含めています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
阪急阪神ホールディングス株の 鉄道財団抵当長期借入金 (1年内返済予定額を含む。)	45,242	43,066

4 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	553,722	阪急阪神ホールディングス(株)	532,906
阪神電気鉄道(株)	23,013	阪神電気鉄道(株)	22,161
販売土地建物提携ローン利用者	20,633	神戸高速鉄道(株)	11,773
神戸高速鉄道(株)	11,888	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	6,114
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	1,148		
PT IZUMI SENTUL REALTY	848		
NNH MIZUKI JOINT STOCK COMPANY	401		
合計	611,654	合計	572,956

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

上記のほか、前連結会計年度において、関連会社の資金調達1,655百万円に付随して経営指導念書等を差し入れています。

なお、不動産事業の再編に伴い、阪急不動産(株)を連結の範囲から除外したため、同社の債務保証及び経営指導念書等については、当中間連結会計期間より記載していません。

(中間連結損益計算書関係)(保証会社：阪急電鉄(株))

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
人件費	1,826	596
経費	3,562	698

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
退職給付費用	2,226	1,441
賞与引当金繰入額	814	668

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
土地	51
	土地
	139

4 関係会社株式売却損は、平成30年4月1日付で、当社の子会社である阪急不動産(株)の全株式を当社の親会社である阪急阪神ホールディングス(株)に譲渡したことによるものであり、阪急不動産(株)株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	28,211	35,264,240.35	平成29年3月31日	平成29年6月14日

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月13日 定時株主総会	普通株式	25,201	31,502,333.14	平成30年3月31日	平成30年6月14日

(リース取引関係)(保証会社: 阪急電鉄株)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	1,334	2,640
1年超	3,424	7,729
合計	4,759	10,369

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	81	22
1年超	326	42
合計	408	64

(金融商品関係)(保証会社: 阪急電鉄株)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	9,292	9,292	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,544	30,544	-
(3) 投資有価証券	58,456	58,456	-
(4) 長期貸付金	17,312	17,312	-
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	3,004	3,004	-
(6) 短期借入金()	18,000	18,000	-
(7) 長期借入金()	647,697	663,244	15,547

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	5,190	5,190	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,532	17,532	-
(3) 投資有価証券	1,630	1,630	-
(4) 長期貸付金	17,312	17,312	-
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	1,939	1,939	-
(6) 短期借入金()	3,020	3,020	-
(7) 長期借入金()	521,663	526,936	5,273

()1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
非上場株式	596	510
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	1,422	188
譲渡性預金	90	26

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係)(保証会社:阪急電鉄株)

その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,074	7,555	50,518
	(2) 債券	382	370	11
	小計	58,456	7,926	50,530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		58,456	7,926	50,530

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

区分		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,630	381	1,248
	(2) 債券	-	-	-
	小計	1,630	381	1,248
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,630	381	1,248

(注)非上場株式等(前連結会計年度2,109百万円、当中間連結会計期間725百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(企業結合等関係)(保証会社:阪急電鉄株)

共通支配下の取引等

(会社分割)

当社は、平成30年4月1日付で、当社の子会社である阪急不動産株の全株式を当社の親会社である阪急阪神ホールディングス株に譲渡しました。その上で、当社及び阪神電気鉄道株の不動産事業を会社分割(吸収分割)等により阪急不動産株に移管したとともに、阪急不動産株は阪急阪神不動産株に商号変更し、阪急阪神ホールディングスグループの不動産事業における中核会社となりました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

不動産事業(賃貸事業・開発事業・分譲事業・ファンド事業等及び不動産事業を営む子会社及び関連会社の株式等)

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、阪急阪神不動産株を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

阪急阪神不動産株

(5) その他取引の概要に関する事項

阪急阪神ホールディングスグループの長期ビジョンに掲げる「梅田・沿線と首都圏・海外の双方における不動産賃貸事業の強化・拡大」「不動産分譲事業等における差別化戦略の徹底的な追求」等の実現に向けて、グループの不動産事業に係る資源・ノウハウを集約し、総合力を最大限に発揮できる体制を構築するとともに、同事業の成長に向けた取組を一層進捗・加速させるため、再編を行ったものです。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)等に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪急電鉄株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪急電鉄株)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、不動産事業の再編に伴うもの以外に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等) (保証会社：阪急電鉄株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」の3つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	： ステージ事業

なお、「企業の概況」の「事業の内容」に記載のとおり、当社は、平成30年4月1日付で、当社の子会社である阪急不動産株の全株式を当社の親会社である阪急阪神ホールディングス株に譲渡するとともに、不動産事業を会社分割（吸収分割）等により阪急不動産株に移管しました。これに伴い、阪急不動産株、阪急リート投信株、(株)阪急ハウジングサポート、阪急インベストメント・パートナーズ株は連結の範囲から、阪急阪神ビルマネジメント株は持分法適用の範囲からそれぞれ除外しています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション	小計				
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	82,544	60,452	17,038	160,036	632	160,668	308	160,977
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	823	767	52	1,643	0	1,644	1,644	-
合計	83,368	61,220	17,091	161,679	632	162,312	1,335	160,977
セグメント利益 又は損失（ ）	17,649	14,736	3,910	36,295	18	36,313	278	36,592
セグメント資産	626,357	707,886	35,054	1,369,298	1,642	1,370,940	75,660	1,446,601
その他の項目								
減価償却費	9,898	4,896	656	15,451	4	15,456	47	15,408
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,838	5,970	349	12,157	8	12,166	428	12,594

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション	小計				
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	83,067	28,981	16,354	128,402	430	128,833	321	129,155
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	636	632	67	1,337	-	1,337	1,337	-
合計	83,704	29,614	16,421	129,740	430	130,171	1,015	129,155
セグメント利益 又は損失（ ）	17,276	10,165	3,251	30,693	34	30,727	89	30,817
セグメント資産	621,011	383,599	33,525	1,038,136	2,070	1,040,207	64,514	1,104,721
その他の項目								
減価償却費	10,115	3,459	745	14,320	4	14,325	46	14,279
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,304	25,564	124	31,994	521	32,515	6,138	38,654

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。
セグメント資産の調整額には、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、前中間連結会計期間に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

関連情報

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報) (保証会社：阪急電鉄株)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	452,914,938.54	313,525,430.82
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	368,590	257,267
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,258	6,447
(うち非支配株主持分) (百万円)	(6,258)	(6,447)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	362,331	250,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	800	800

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 (円)	26,745,211.83	65,618,576.20
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (百万円)	21,396	52,494
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は中間純損失 (百万円)	21,396	52,494
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪急電鉄株)

(北神急行線に関する当社と神戸市の協議開始)

神戸市から当社に対して、北神急行線(新神戸駅～谷上駅)の運賃低減に向けた検討として、神戸市交通局での一体的運行(当社グループからの資産譲受)の可能性について協議を開始することの提案があり、平成30年12月27日付で、当社は協議に応じることで合意しました。

当社では、今回の提案はグループの重要な事業拠点である神戸三宮の活性化につながるものと考え、神戸市との協議に応じていますが、今後の協議の進展によっては、当社グループが影響を受ける可能性があります。

中間財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 中間財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 中間貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636	1,781
未収運賃	6,279	5,936
未収金	8,937	6,371
販売土地及び建物	11,206	2,643
商品及び製品	55	52
貯蔵品	1,572	1,735
その他	36,554	6,731
流動資産合計	67,242	25,252
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 393,827	1, 2 391,094
その他事業固定資産	380,461	391,076
各事業関連固定資産	6,955	5,668
建設仮勘定	127,399	121,568
投資その他の資産		
投資有価証券	64,339	10,363
長期貸付金	58,185	58,077
その他	15,129	15,950
貸倒引当金	25,512	25,512
投資その他の資産合計	112,142	58,879
固定資産合計	1,020,786	968,287
資産合計	1,088,029	993,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当中間会計期間 (平成30年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	2	110,791	2	73,465
リース債務		754		751
未払金		29,378		9,174
未払法人税等		1,116		1,817
預り連絡運賃		1,377		1,511
その他		76,791	3	37,069
流動負債合計		220,209		123,789
固定負債				
長期借入金	2	417,549	2	420,466
リース債務		4,245		3,870
繰延税金負債		102,553		102,060
投資損失引当金		233		233
退職給付引当金		17,686		13,979
長期預り保証金		4,651		4,470
長期前受工事負担金		51,266		58,213
長期預り敷金		57,849		59,837
固定負債合計		656,035		663,132
負債合計		876,244		786,921
純資産の部				
株主資本				
資本金		100		100
資本剰余金				
資本準備金		131,038		131,038
資本剰余金合計		131,038		131,038
利益剰余金				
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		5,816		5,774
繰越利益剰余金		73,099		68,912
利益剰余金合計		78,915		74,687
株主資本合計		210,053		205,825
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,730		792
評価・換算差額等合計		1,730		792
純資産合計		211,784		206,618
負債純資産合計		1,088,029		993,540

() 中間損益計算書(保証会社:阪急電鉄株)

(単位:百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成29年4月 1日	(自	平成30年4月 1日
	至	平成29年9月30日)	至	平成30年9月30日)
鉄道事業営業利益				
営業収益		51,488		51,175
営業費		37,679		37,046
鉄道事業営業利益		13,809		14,129
その他事業営業利益				
営業収益		48,600		42,500
営業費		31,091		28,782
その他事業営業利益		17,509		13,717
全事業営業利益		31,318		27,846
営業外収益	2	5,732	2	6,384
営業外費用	3	5,094	3	4,346
経常利益		31,957		29,885
特別利益		1,001		242
特別損失		225		468
税引前中間純利益		32,732		29,658
法人税、住民税及び事業税		6,329		9,048
法人税等調整額		2,913		363
法人税等合計		9,243		8,684
中間純利益		23,489		20,973

() 中間株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)
 前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	5,904	69,745	75,650	206,788
当中間期変動額							
剰余金の配当					28,211	28,211	28,211
固定資産圧縮積立金の取崩				44	44	-	-
中間純利益					23,489	23,489	23,489
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	44	4,677	4,721	4,721
当中間期末残高	100	131,038	131,038	5,860	65,067	70,928	202,066

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,868	1,868	208,656
当中間期変動額			
剰余金の配当			28,211
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			23,489
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	141	141	141
当中間期変動額合計	141	141	4,863
当中間期末残高	1,726	1,726	203,793

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	5,816	73,099	78,915	210,053
当中間期変動額							
剰余金の配当					25,201	25,201	25,201
固定資産圧縮積立金の取崩				41	41	-	-
中間純利益					20,973	20,973	20,973
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	41	4,186	4,227	4,227
当中間期末残高	100	131,038	131,038	5,774	68,912	74,687	205,825

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,730	1,730	211,784
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,201
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			20,973
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	938	938	938
当中間期変動額合計	938	938	5,165
当中間期末残高	792	792	206,618

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪急電鉄株)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

商品及び製品

個別法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、上記及びのうち、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用していません。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(表示方法の変更) (保証会社：阪急電鉄(株))

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」987百万円は、固定負債の「繰延税金負債」102,553百万円に含めて表示しています。

(追加情報) (保証会社：阪急電鉄(株))

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(中間貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
177,721	177,720

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	381,823	379,502

なお、当社は平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス株(同日付で阪急電鉄株より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス株)の保有する鉄道事業固定資産を承継しています。それに伴い、上記資産は同社の財団抵当借入金の担保にも供しています。

担保付債務は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(流動負債) 短期借入金	1,149	1,333
(固定負債) 長期借入金	31,279	30,566
合計	32,428	31,899

3 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未払消費税等として流動負債の「その他」に含めています。

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位:百万円)

前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
阪急阪神ホールディングス株	532,906
阪神電気鉄道株	22,161
神戸高速鉄道株	11,773
北大阪急行電鉄株	7,794
株阪急阪神フィナンシャルサポート	6,114
株宝塚クリエイティブアーツ	12
合計	580,764

阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株と連帯保証を行っています。

保証債務7,990百万円のうち、5,590百万円については、阪急阪神ホールディングス株及び阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

保証債務7,794百万円のうち、5,394百万円については、阪急阪神ホールディングス株及び阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

(中間損益計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 減価償却実施額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	10,904	11,093
無形固定資産	503	601

2 営業外収益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
受取利息	103	124
受取配当金	5,428	5,030

3 営業外費用のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	4,590	3,682

(有価証券関係)(保証会社:阪急電鉄株)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式41,470百万円、関連会社株式5,176百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式6,078百万円、関連会社株式821百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(企業結合等関係)(保証会社:阪急電鉄株)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)(保証会社:阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社:阪急電鉄株)

(北神急行線に関する当社と神戸市の協議開始)

「中間連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載のとおりです。

(阪神電気鉄道株式会社)

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

監査証明について（保証会社：阪神電気鉄道株）

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

ただし、中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けています。

中間連結財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 中間連結財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道株）

() 中間連結貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,888		4,725
預け金		34,022		35,247
受取手形及び売掛金		36,027		24,652
有価証券		-		9
たな卸資産		20,997		10,725
その他		7,457		5,037
貸倒引当金		186		180
流動資産合計		103,206		80,217
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3	141,251	3	151,385
機械装置及び運搬具（純額）	3	10,748	3	10,256
土地	3	90,532	3	77,788
建設仮勘定		30,179		12,897
その他（純額）	3	5,105	3	5,464
有形固定資産合計	1, 2	277,818	1, 2	257,793
無形固定資産	2, 3	2,973	2, 3	3,063
投資その他の資産				
投資有価証券	3	67,051	3	53,798
その他	3	27,491	3	22,101
貸倒引当金		21		20
投資その他の資産合計		94,521		75,880
固定資産合計		375,313		336,738
資産合計		478,519		416,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,195	9,815
短期借入金	3 28,351	3 36,186
賞与引当金	2,156	2,250
その他	3 46,604	3 29,505
流動負債合計	92,307	77,757
固定負債		
長期借入金	3 140,571	3 102,909
固定資産撤去損失引当金	2,833	2,778
退職給付に係る負債	14,144	13,972
長期預り敷金	18,510	14,963
その他	15,227	13,614
固定負債合計	191,287	148,237
負債合計	283,595	225,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金	20,793	20,793
利益剰余金	116,972	114,326
株主資本合計	167,150	164,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,703	12,166
繰延ヘッジ損益	35	19
退職給付に係る調整累計額	543	522
その他の包括利益累計額合計	14,210	12,708
非支配株主持分	13,563	13,747
純資産合計	194,924	190,960
負債純資産合計	478,519	416,955

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

中間連結損益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
営業収益	107,463	101,850
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	80,933	76,903
販売費及び一般管理費	1 4,494	1 4,362
営業費合計	2 85,428	2 81,265
営業利益	22,035	20,585
営業外収益		
受取利息	87	106
受取配当金	448	627
持分法による投資利益	256	90
雑収入	96	200
営業外収益合計	888	1,025
営業外費用		
支払利息	1,231	1,002
雑支出	259	246
営業外費用合計	1,490	1,249
経常利益	21,433	20,361
特別利益		
工事負担金等受入額	7,693	418
投資有価証券売却益	-	103
その他	34	28
特別利益合計	7,728	550
特別損失		
固定資産圧縮損	7,602	406
固定資産除却損	158	1,150
災害による損失	-	213
その他	646	109
特別損失合計	8,406	1,879
税金等調整前中間純利益	20,755	19,032
法人税、住民税及び事業税	7,127	4,520
法人税等調整額	310	1,803
法人税等合計	6,817	6,324
中間純利益	13,938	12,707
非支配株主に帰属する中間純利益	449	468
親会社株主に帰属する中間純利益	13,488	12,239

中間連結包括利益計算書（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日）
中間純利益	13,938	12,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,795	1,542
繰延ヘッジ損益	9	55
退職給付に係る調整額	20	16
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
その他の包括利益合計	2,809	1,508
中間包括利益	16,748	11,198
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	16,285	10,737
非支配株主に係る中間包括利益	462	461

() 中間連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,793	112,655	162,833
当中間期変動額				
剰余金の配当			11,007	11,007
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,488	13,488
連結範囲の変動			32	32
持分法適用会社の 組織再編による増減			26	26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	2,487	2,487
当中間期末残高	29,384	20,793	115,143	165,321

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,940	48	717	12,705	12,319	187,859
当中間期変動額						
剰余金の配当						11,007
親会社株主に帰属する 中間純利益						13,488
連結範囲の変動						32
持分法適用会社の 組織再編による増減						26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,780	9	25	2,797	308	3,105
当中間期変動額合計	2,780	9	25	2,797	308	5,592
当中間期末残高	14,720	39	743	15,503	12,627	193,452

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,793	116,972	167,150
当中間期変動額				
剰余金の配当			10,151	10,151
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,239	12,239
連結範囲の変動			4,733	4,733
持分法適用会社の 組織再編による増減				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	2,645	2,645
当中間期末残高	29,384	20,793	114,326	164,504

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,703	35	543	14,210	13,563	194,924
当中間期変動額						
剰余金の配当						10,151
親会社株主に帰属する 中間純利益						12,239
連結範囲の変動						4,733
持分法適用会社の 組織再編による増減						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,536	55	21	1,502	184	1,317
当中間期変動額合計	1,536	55	21	1,502	184	3,963
当中間期末残高	12,166	19	522	12,708	13,747	190,960

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

阪神バス株、(株)阪神タイガース、アイテック阪急阪神株、(株)ベイ・コミュニケーションズ、(株)ハンシン建設

なお、当中間連結会計期間において、(株)ミマモルメについては、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

また、当中間連結会計期間において、阪神不動産株他2社は、不動産事業の再編により、阪神トラック株は、同社株式の全部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アイテックソフトウェア株

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称

神戸高速鉄道株

なお、当中間連結会計期間において、阪急阪神ビルマネジメント株は、不動産事業の再編により、持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(アイテックソフトウェア株他)及び関連会社(株)鳴尾ウォーターワールド他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)システム技研及びユミルリンク株の中間決算日は6月30日です。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっています。

b その他有価証券

ア 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

b その他のたな卸資産

主として個別法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、上記a及びbのうち、当社における梅田阪神第1ビルディング建物（建物附属設備を除く。）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しています。

固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(表示方法の変更)(保証会社:阪神電気鉄道㈱)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」1,874百万円は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している「繰延税金資産」4,907百万円に含めて表示しており、流動負債の「繰延税金負債」5百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している「繰延税金負債」4,559百万円に含めて表示しています。

なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、「資産合計」と「負債合計」は、それぞれ620百万円減少しています。

(追加情報)(保証会社:阪神電気鉄道㈱)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、常勤の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、阪急阪神ホールディングス㈱の株式を用いた信託を活用した株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を採用しています。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役位等に応じて、阪急阪神ホールディングス㈱の株式及び阪急阪神ホールディングス㈱の株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

なお、本制度の対象期間は、平成30年3月31日で終了する事業年度から平成32年(2020年)3月31日で終了する事業年度までの3年間です。

(中間連結貸借対照表関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
303,935	288,147

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
218,495	218,369

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	46,824	(46,824)	46,369	(46,369)
機械装置及び運搬具	6,399	(6,399)	5,829	(5,829)
土地	7,527	(7,527)	7,527	(7,527)
その他	272	(272)	235	(235)
(無形固定資産)				
無形固定資産	24	(24)	24	(24)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	59	(-)	59	(-)
その他	60	(-)	63	(-)
合計	61,168	(61,048)	60,109	(59,986)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	
(流動負債)				
短期借入金	3,056	(3,056)	2,906	(2,906)
その他	92	(-)	90	(-)
(固定負債)				
長期借入金	31,135	(31,135)	29,680	(29,680)
合計	34,284	(34,192)	32,677	(32,587)

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	553,722	阪急阪神ホールディングス(株)	532,906
西大阪高速鉄道(株)	18,931	西大阪高速鉄道(株)	18,530
阪急電鉄(株)	17,928	阪急電鉄(株)	17,399
神戸高速鉄道(株)	11,888	神戸高速鉄道(株)	11,773
北大阪急行電鉄(株)	5,590	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	6,114
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	1,148	北大阪急行電鉄(株)	5,394
合計	609,208	合計	592,120

阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

(中間連結損益計算書関係)(保証会社：阪神電気鉄道(株))

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
人件費	2,745	2,777
経費	1,411	1,285

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
退職給付費用	913	644
賞与引当金繰入額	2,420	2,249

(中間連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注) 自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	11,007	26.10	平成29年3月31日	平成29年6月14日

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注) 自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月13日 定時株主総会	普通株式	10,151	24.08	平成30年3月31日	平成30年6月14日

(リース取引関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	27	29
1年超	39	37
合計	66	67

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	1,187	1,165
1年超	15,198	15,764
合計	16,385	16,929

(金融商品関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	4,888	4,888	-
(2) 預け金	34,022	34,022	-
(3) 受取手形及び売掛金	36,027	36,027	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	46,062	46,062	0
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	15,195	15,195	-
(6) 短期借入金()	2,159	2,159	-
(7) 長期借入金()	166,764	172,134	5,369
(8) デリバティブ取引	-	53	-

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	4,725	4,725	-
(2) 預け金	35,247	35,247	-
(3) 受取手形及び売掛金	24,652	24,652	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	43,922	43,922	0
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	9,815	9,815	-
(6) 短期借入金()	2,109	2,109	-
(7) 長期借入金()	136,986	139,058	2,072
(8) デリバティブ取引	-	29	-

()1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
非上場株式	863	842
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	2,627	1,147

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,941	26,157	19,783
	(2) 債券	59	57	2
	小計	46,001	26,215	19,785
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50	69	18
	(2) 債券	-	-	-
	小計	50	69	18
合計		46,052	26,285	19,767

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

区分		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,816	26,173	17,643
	(2) 債券	59	57	1
	小計	43,876	26,230	17,645
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36	50	14
	(2) 債券	-	-	-
	小計	36	50	14
合計		43,912	26,281	17,630

(注)非上場株式等(前連結会計年度3,490百万円、当中間連結会計期間1,989百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(デリバティブ取引関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載していません。

(企業結合等関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

共通支配下の取引等

(会社分割)

阪急電鉄株は、平成30年4月1日付で、その子会社である阪急不動産株の全株式を阪急電鉄株の親会社である阪急阪神ホールディングス株に譲渡しました。その上で、当社及び阪急電鉄株の不動産事業を会社分割(吸収分割)等により阪急不動産株に移管したとともに、阪急不動産株は阪急阪神不動産株に商号変更し、阪急阪神ホールディングスグループの不動産事業における中核会社となりました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

不動産事業(賃貸事業・開発事業・分譲事業等及び不動産事業を営む子会社及び関連会社の株式等)

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、阪急阪神不動産株を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

阪急阪神不動産株

(5) その他取引の概要に関する事項

阪急阪神ホールディングスグループの長期ビジョンに掲げる「梅田・沿線と首都圏・海外の双方における不動産賃貸事業の強化・拡大」「不動産分譲事業等における差別化戦略の徹底的な追求」等の実現に向けて、グループの不動産事業に係る資源・ノウハウを集約し、総合力を最大限に発揮できる体制を構築するとともに、同事業の成長に向けた取組を一層進捗・加速させるため、再編を行ったものです。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)等に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、不動産事業の再編に伴うもの以外に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等) (保証会社：阪神電気鉄道株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「建設」の4つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、都市交通その他事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲事業
エンタテインメント・	： スポーツ事業、コミュニケーションメディア事業、
コミュニケーション事業	： レジャーその他事業
建設事業	： 建設・環境事業

なお、「 企業の概況」の「 事業の内容」に記載のとおり、当社は、平成30年4月1日付で、不動産事業を会社分割（吸収分割）等により阪急不動産株に移管しました。これに伴い、大阪ダイヤモンド地下街株、阪神不動産株、株キョクトウは連結の範囲から、阪急阪神ビルマネジメント株は持分法適用の範囲からそれぞれ除外しています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を含めて計上しています。また、資産については、平成18年度に阪急ホールディングス株（現 阪急阪神ホールディングス株）が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく減価償却費を計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいていません。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テインメン ト・コミ ュニケー ション	建設	小計				
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	23,598	17,943	47,389	12,350	101,282	6,181	107,463	-	107,463
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	483	1,637	589	1,469	4,180	19	4,200	4,200	-
合計	24,082	19,580	47,979	13,820	105,462	6,200	111,663	4,200	107,463
セグメント利益 又は損失（ ）	6,011	3,867	11,916	444	22,239	141	22,097	62	22,035
セグメント資産	133,259	362,899	110,771	24,669	631,599	5,823	637,423	178,831	458,592
その他の項目									
減価償却費	2,273	3,032	2,534	129	7,969	246	8,215	838	7,376
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,171	8,563	1,337	48	14,121	765	14,887	28	14,858

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テインメン ト・コミ ュニケー ション	建設	小計				
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	23,867	12,334	48,226	11,955	96,384	5,466	101,850	-	101,850
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	480	1,570	394	1,612	4,058	17	4,076	4,076	-
合計	24,348	13,904	48,621	13,567	100,442	5,483	105,926	4,076	101,850
セグメント利益 又は損失（ ）	5,949	3,070	10,857	451	20,328	67	20,396	188	20,585
セグメント資産	134,347	325,090	116,072	24,956	600,466	3,930	604,397	187,441	416,955
その他の項目									
減価償却費	2,372	2,821	2,596	142	7,932	147	8,079	780	7,299
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,400	2,062	1,774	263	6,501	56	6,558	62	6,495

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費（前中間連結会計期間647百万円、当中間連結会計期間574百万円）のほか、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。
セグメント資産の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額（前中間連結会計期間245,060百万円、当中間連結会計期間 241,916百万円）のほか、当社での余資運用資金（現金及び預金、預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、前中間連結会計期間に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

関連情報

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報) (保証会社：阪神電気鉄道株)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	430.12	420.28
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	194,924	190,960
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,563	13,747
(うち非支配株主持分) (百万円)	(13,563)	(13,747)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	181,360	177,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	421,652	421,652

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益 (円)	31.99	29.03
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	13,488	12,239
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	13,488	12,239
普通株式の期中平均株式数 (千株)	421,652	421,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

中間財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 中間財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

() 中間貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860	826
未収運賃	2,372	2,356
未収金	4,423	3,609
販売土地及び建物	17,341	4,228
貯蔵品	1,081	1,028
その他	8,918	3 4,060
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	34,997	16,109
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 69,926	1, 2 69,232
兼業固定資産	157,209	156,101
各事業関連固定資産	1,968	1,917
建設仮勘定	28,871	12,301
投資その他の資産		
投資有価証券	76,594	67,216
その他	13,995	14,802
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	90,583	82,012
固定資産合計	348,559	321,565
資産合計	383,556	337,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当中間会計期間 (平成30年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	2	28,251	2	36,136
未払金		18,027		5,224
未払法人税等		827		750
預り連絡運賃		1,834		1,836
預り金		15,898		12,734
賞与引当金		760		820
その他		5,133		5,047
流動負債合計		70,733		62,549
固定負債				
長期借入金	2	136,371	2	100,009
固定資産撤去損失引当金		2,833		2,778
P C B 処理引当金		294		291
退職給付引当金		6,846		6,870
長期預り敷金		16,505		18,110
その他		12,610		10,986
固定負債合計		175,462		139,045
負債合計		246,195		201,595
純資産の部				
株主資本				
資本金		29,384		29,384
資本剰余金				
資本準備金		19,495		19,495
その他資本剰余金		2		2
資本剰余金合計		19,497		19,497
利益剰余金				
利益準備金		4,640		4,640
その他利益剰余金				
別途積立金		4,635		4,635
繰越利益剰余金		66,073		66,373
利益剰余金合計		75,350		75,650
株主資本合計		124,232		124,532
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		13,128		11,547
評価・換算差額等合計		13,128		11,547
純資産合計		137,360		136,079
負債純資産合計		383,556		337,674

() 中間損益計算書(保証会社:阪神電気鉄道株)

(単位:百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成29年4月1日	(自	平成30年4月1日
	至	平成29年9月30日)	至	平成30年9月30日)
鉄道事業営業利益				
営業収益		18,352		18,585
営業費		13,697		13,733
鉄道事業営業利益		4,654		4,852
兼業営業利益				
営業収益		28,838		24,144
営業費		20,080		16,275
兼業営業利益		8,757		7,869
全事業営業利益		13,411		12,721
営業外収益	2	1,943	2	3,179
営業外費用	3	1,483	3	1,258
経常利益		13,871		14,643
特別利益	4	7,540	4	1,065
特別損失	5	8,214	5	1,652
税引前中間純利益		13,197		14,056
法人税、住民税及び事業税		3,997		1,909
法人税等調整額		199		1,695
法人税等合計		3,798		3,605
中間純利益		9,399		10,451

() 中間株主資本等変動計算書(保証会社：阪神電気鉄道株)
前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	65,900	75,176	124,058
当中間期変動額									
剰余金の配当							11,007	11,007	11,007
中間純利益							9,399	9,399	9,399
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,607	1,607	1,607
当中間期末残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	64,292	73,568	122,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,437	11,437	135,495
当中間期変動額			
剰余金の配当			11,007
中間純利益			9,399
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,678	2,678	2,678
当中間期変動額合計	2,678	2,678	1,070
当中間期末残高	14,115	14,115	136,566

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	66,073	75,350	124,232
当中間期変動額									
剰余金の配当							10,151	10,151	10,151
中間純利益							10,451	10,451	10,451
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	300	300	300
当中間期末残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	66,373	75,650	124,532

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,128	13,128	137,360
当中間期変動額			
剰余金の配当			10,151
中間純利益			10,451
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,581	1,581	1,581
当中間期変動額合計	1,581	1,581	1,281
当中間期末残高	11,547	11,547	136,079

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、上記及びのうち、梅田阪神第1ビルディング建物(建物附属設備を除く。)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しています。

(3) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(4) PCB処理引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するにあたり、その処理費用見込額を計上していません。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(表示方法の変更) (保証会社：阪神電気鉄道(株))

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」620百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している「繰延税金負債」4,481百万円に含めて表示しています。

(追加情報) (保証会社：阪神電気鉄道(株))

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(中間貸借対照表関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
218,495	218,369

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	61,048	59,986

担保付債務は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(流動負債) 短期借入金	3,056	2,906
(固定負債) 長期借入金	31,135	29,680
合計	34,192	32,587

3 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未収消費税等として流動資産の「その他」に含めています。

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位:百万円)

前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
阪急阪神ホールディングス株	阪急阪神ホールディングス株
553,722	532,906
西大阪高速鉄道株	西大阪高速鉄道株
18,931	18,530
阪急電鉄株	阪急電鉄株
17,928	17,399
神戸高速鉄道株	神戸高速鉄道株
11,888	11,773
北大阪急行電鉄株	株阪急阪神フィナンシャルサポート
5,590	6,114
株阪急阪神フィナンシャルサポート	北大阪急行電鉄株
1,148	5,394
合計	合計
609,208	592,120

阪急電鉄株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株及び阪急電鉄株と連帯保証を行っています。

上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街株を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費(前事業年度の現行月額127百万円)の支払等一切の債務について、当該建物等の賃貸人に対して連帯保証を行っていましたが、不動産事業の再編に伴い、平成30年4月1日に当社の保証債務を阪急不動産株に承継しました。

(中間損益計算書関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 減価償却実施額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	4,596	4,522
無形固定資産	189	171

2 営業外収益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
受取利息	40	41
受取配当金	1,839	2,984

3 営業外費用のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	1,230	1,011

4 特別利益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
工事負担金等受入額	7,525	416

5 特別損失のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
固定資産圧縮損	7,435	404

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,976百万円、関連会社株式10,905百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式16,491百万円、関連会社株式6,704百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(企業結合等関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

阪急阪神ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 芳則
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 禎彦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 重久
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（追加情報）に記載されているとおり、阪急電鉄株式会社（連結子会社）と神戸市は、北神急行線（新神戸駅～谷上駅）の神戸市交通局での一体的運行（会社グループからの資産譲受）の可能性について協議を開始することで合意しており、今後の協議の進展によっては、会社グループが影響を受ける可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。